

みんなで語り合うスローライフ・フォーラム 南牧村を「ちびっ子の遊ぶ里へ」
2014年9月13日（土）基調講演「むら・まちの未来を考える」
野村総合研究所 顧問 / スローライフ学会 会長
増田 寛也

人口減少問題の処方箋 ～多様性豊かな地方が支える国土を目指して～

1. はじめにー今日本は、重大な岐路に立たされているー

- 1) 国や地域の将来を考えると、まず把握しなければならないのは人口動態である。
- 2) 日本の総人口は2008年をピークに減少に転じ、本格的な人口減少社会を迎えた。
- 3) 今私たちがなすべきことは、悲観論に流れるのではなく、現実を直視し、建設的かつ現実的な解決策を見出し、実行することである。

2. 地域によって異なる人口減少

- 1) 日本の人口は2050年には1億人を切り、2100年には5000万人を切る(現状の出生率が前提。国立社会保障・人口問題研究所《以下社人研》推計)。
- 2) 今後の人口減少は、年齢階層でそのプロセスが異なる。14歳以下の年少人口や生産年齢人口は減少し続けるが、65歳以上の老年人口は2040年までは一旦増加し、その後横ばい、2060年以降減少していく。そのため、日本の総人口は2040年を境に急激に減少する。
- 3) 私の独自推計(後述)では、全国1799の市区町村の内、794市区町村(44%)で「老年人口」がすでに減少を始めている。

3. 人口減少の2つの要因 超低出生率と東京の「ブラックホール現象」

- 1) 日本の人口減少の要因は、晩婚化、晩産化、少子化による超低出生率と、地方から大都市圏への人口移動の2つである。
- 2) 合計特殊出生率(以下、出生率)は、2005年(1.26)以降上昇を続けているが、これには35～45歳の女性の出産増加が寄与しており、団塊ジュニア世代が既に40歳に達していることを考えると、今後の改善は期待できない。
- 3) 地方から大都市圏への人口移動は、高度成長期、1980年からバブル経済の時期、2000年以降の3度起こった。合計約1147万人が特に東京圏に移動し、その大半が若年層であったことが、地方の人口減少スピードが速い原因である。
- 4) 東京圏は子育て環境が悪く、超低出生率である。東京は「ブラックホール」のように地方から若者を飲み込み続け、そのことが日本全体の人口減少に拍車をかけたと言える。

4. 「極点社会」の到来

- 1) 今後も大規模な人口移動が起こる可能性が高い。高齢者も減る地方に対し、東京圏は今後一気に高齢化する(2040年までに388万人増、高齢化率35%の予測)。東京圏の医療・介護サービス不足が、地方から人材を大量に引っ張る可能性が高い。
- 2) 私は、日本創成会議座長として、社人研のデータを用い、現在の出生率と人口移動が続いた場合を仮定して独自に推計を行った。子供の95%を生んでいる20～39歳の若年女性人口が30年後(2040年)に半減する地域は、出生率が2.1に回復しても人口減少が止まらない。このような「消滅可能性」を持つ市区町村は896(全体の49.8%)、このうち、総人口1万人を切る市区町村(523、全体の約30%)は「消滅可能性」が高いと言わざるを得ない。北海道、青森、山形、和歌山、鳥取、島根、高知の各県は「消滅可能性都市」が50%を超えた。

- 3) 日本の人口動態は東京への一極集中と地方の人口急減が同時に進む。この結果東京だけが残る「極点社会」が出現する。さらに地方からの人口供給が途絶えたとき、東京もまた衰退し、日本の人口減少はさらに加速化する。

5. 東京一極集中に歯止めをかける

- 1) 地方に若者がとどまるためには、若者の人口移動を止める「ダム機能」を作る必要がある。47都道府県が同じことをしてはいけない。ブロック単位の地方中核都市に資源を集積させ、付加価値を創り出す再生産構造を持った「ダム」を創る必要がある。
- 2) 日本国内の経済構造は今後、グローバル経済圏とローカル経済圏の両者に分化し、その上で共存していく方向に変化する。こうした大きな流れを捉えて、地域に雇用・産業を生み出す必要がある。農業、林業、観光など、地方にはポテンシャルの高い産業は多い。
- 3) 地方に人を呼び込む取り組みも重要である。人が移動する機会は、「大学等への入学」、「最初の就職」、「40代ごろの転職・再出発」、「定年」の4つがある。このタイミングをうまく活用する。地方大学を核とした研究組織や産業を育成したり、東京で活躍した中高年と地方とのマッチングなどが有効である。
- 4) 私の独自推計では、若年女性人口増加率が高い自治体もあった。秋田県大潟村は2040年推計15.2%増。大規模農業の産業化に成功し、所得も高く跡継ぎ問題とも無縁である。石川県川北町(かわきたまち)は推計15.8%増。企業誘致から生まれた財源を子育て環境整備に重点的に費やし、「子育てのしやすい町」を作り上げた。自治体の強みを活かした長年の取り組みが、結果を出している。

6. 国民の「希望」を叶える

- 1) 日本人の多くは結婚、出産、子育てを望んでいるが、その希望が十分に叶っていない。出生率向上のためには、国民の希望実現を阻む要素を除去する必要がある。
- 2) 「希望出生率 1.8」を実現することが第一の目標である。ただし、これは政策の評価指標であり、国民に押し付けてはならない。「1.8」は国民の結婚、出産、子育ての希望に関する調査結果(夫婦の理想子ども数:平均2.42人、予定子ども数:平均2.07人、独身者(女性)の結婚希望率:89.4%、希望子ども数:2.12人)から算出した数値である。
- 3) 2025年に出生率=1.8、2035年に2.1が実現すれば、日本の総人口は2090年に約9500万人の水準で安定する。高齢化比率も26.7%まで低下する。
- 4) 出生率「1.8」「2.1」の実現のためには、まずは20歳代前半の有配偶率(現在8%)を25%程度に、20歳代後半(現在40%)を60%にまで上昇させ、20代の出生率をフランスやオランダ並みに引き上げることが必要となる。
- 5) 結婚、出産、子育ての負担を軽減するために、「若者(夫婦)年収500万円モデル」を目指した多様な働き方の推進、公共機関による結婚機会提供、妊娠出産知識の普及、ワンストップ相談支援、待機児童解消、ひとり親家庭支援、多子世帯支援などが必要だ。また、「企業別出生率」公表、長時間労働の是正(残業割増率引き上げ)など、企業の協力も重要である。
- 6) 新たな費用は、高齢者対策の見直し等によって対応する。

7. 終わりに ー未来を決めるのは私たちであるー

- 1) 人口が減少することに気づいていても、そのことを口に出すことは難しい。しかし、現実に立脚しない目標では未来を展望できない。まず人口減少の実像をきちんと認識する必要がある。
- 2) 人口減少は避けられない。しかし「人口急減社会」イコール「極点社会」だけは避けなければならない。徒に悲観してはならない。日本の将来を決めるのは、今を生きる私たちである。